

辻議員（共産）

令和4年2月22日
教育長答弁実録
（教育委員会）

（問）教育のICT化について

山口県では、自治体負担にすることで、令和2年度にすべての県立高等学校へのタブレット導入を完了しているが、台数は約2万3千台、経費としては15億3,100万円余と聞いている。本県については、鉛筆やノートといった文房具、あるいは副教材といったものという考えのようであるが、そうではなくて、山口県のように自治体負担にすべきと考えるが、改めて認識を伺う。

（答）

繰り返しとなりますけれども、本県教育委員会といたしましては、生徒一人1台コンピュータの購入に係る負担の在り方につきましては、当該端末が鉛筆やノートと並び、常時生徒が専用で自由に使用できること、生徒が個人として使用する参考書や副教材等と同様に考えられることなどから、公費ではなく、保護者負担で整備することとしております。

併せて、経済的に困難な状況にある生徒の購入費用にかかる負担につきましては、引き続き、給付制度や入学準備金制度などを通じて、しっかりと支援を行ってまいります。